

共同研究「GBL研究会」2012年度活動報告

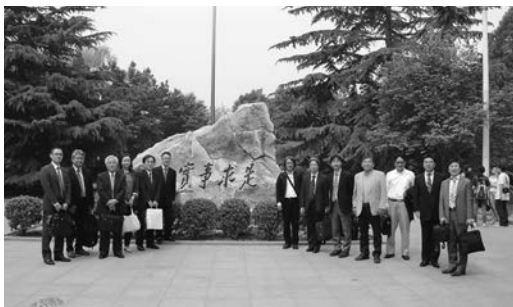
代表 平 川 幸 彦

本研究会は、本学および本学法科大学院の共同研究参加者をはじめとして、本学非常勤講師や他大学教員、弁護士（外国弁護士も含む）、その他企業法務担当責任者を中心に構成されており、年々参加者も増え、その活動の範囲も広がっている。

本研究会の目的は、グローバルな企業活動によって生じる様々な法的問題の分析や法制化の動きの調査等を中心とするものであるが、研究領域は、いわゆる国際取引法の枠にとどまらず、一般取引実務分野や関連分野である国際経済法、国際環境法、知的財産権法、国際民事訴訟法など幅広い分野の課題に取り組んでいることが特色である。

本研究会の活動の中心である毎月の定例研究会では、各自による研究成果の発表や討議に加え、メンバー間での研究情報の交換など活発な研究活動を行っており、その研究結果については、発表者が、レクシス・ネクシス・ジャパン社発行の法律専門月刊誌「ビジネス・ロー・ジャーナル」や商事法務発行の「NBL」にも寄稿する形で公表している。

また今年度は、5月に北京において中国人民大学との共同研究会を中国の政府関係機関からも参加を得て開催するとともに、年明けの1月には、京都の同志社大学法科大学院においても研究会を開催するなど、対外的な活動も活発に行ってきた。



(北京研究会写真)

以下が2012年度の定例研究会の発表内容であり、その内容は、ビジネス・ロー・ジャーナル掲載分は（*）；NBLは（**）に寄稿されている。

1. 4月28日（土） 於：明治学院大学法科大学院
①「外国倒産処理手続の承認に関する公序良俗の考え方」（**）
向山 純子氏（日本アバイア法務部長）

共同研究：GBL研究会

- ②「企業分割における債権者保護について」(**)
河村 寛治氏（明治学院大学法科大学院教授）

2. 5月19日（土） 於：北京・中国人民大学法学院

中国人民大学法学院および同大学産業経済・競争政策研究センターと共同開催

- ①「ブラジル新競争保護法」
阿部 博友氏（一橋大学法科大学院教授）
- ②「中国経営者集中申告制度及び実務の最新発展」
呉 漢洪氏（中国人民大学法学院经济学院教授）
崔 書峰氏（商務部独占禁止局処長）

3. 6月30日（土） 於：筑波大学法科大学院

- ①「M&Aにおける表明保証条項の持つ意味—大阪地判平成23年7月25日を中心に—」(**)
中山 代志子氏（弁護士；明治学院大学法科大学院客員教授）
- ②「情報公開法改正案について」(*)
森山 裕紀子氏（弁護士；内閣官房情報公開法改正準備室参事官補佐）

4. 7月28日（土） 於：明治学院大学法科大学院

- ①「ペーパーレス有価証券の準占有問題」(**)
小梁 吉章氏（広島大学法科大学院教授）
- ②「台湾涉外民事法律適用法の改正について—主に契約の準拠法を中心に—」
黄 瑞宜氏（台湾・興国管理学院助理）
- ③「中国最高人民法院における指導性事例の位置づけについて」(*)
黒瀧 晶氏（明治学院大学法学研究科博士後期課程）

5. 8月25日（土） 於：明治学院大学法科大学院

- ①「わが国の企業買収における理論的課題—防衛策をめぐる問題を中心として—」(*)
徳本 穰氏（筑波大学法科大学院教授）
- ②「システム構築契約の成立の可否について」(**)
高田 寛氏（株式会社ビーコン法務部長；産業能率大学兼任講師）

6. 9月29日（土） 於：筑波大学法科大学院

- ①「外国法に準拠して設立された事業体の我が国税税法上の法人該当性」
藤澤 尚江氏（筑波大学法科大学院教授）
- ②「オリンパス事例研究 ～期待されるコーポレート・ガバナンスへの模索～」(*)
渡辺 樹一氏（ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社、米国公認会計士・公認
内部監査人）

7. 10月27日（土） 於：明治学院大学法科大学院

- ①「MLB（メジャーリーグ・ベースボール）の独禁法適用除外の歴史と新たな挑戦」（*）

宮田 正樹氏（元日本製鋼所、帝京大学講師）

- ②「欧州におけるカルテル課徴金減免制度と損害賠償訴訟における情報利用—ドイツ連邦カルテル庁への課徴金減免申請への情報アクセスの可否について」（資料）：EC司法裁判所判例 Case C-360/09

平川 幸彦氏（明治学院大学法学部教授）

8. 11月24日（土） 於：一橋大学法科大学院（国立）

- ①「商標ライセンスについて」（*）

浅井 敏雄氏（弁理士・シャネル法務部長）

- ②「ブラジル企業法の最新情報」

阿部 博友氏（一橋大学法科大学院教授）

9. 12月22日（土） 於：筑波大学法科大学院

- ①「製品をめぐる海外訴訟」（メーカーのPL訴訟対応と訴訟事例の紹介）

深井 直人氏（深井事務所代表・元経営法友会副代表幹事）

- ②「日本の酒類免許制度の概要・実務と最近の動向」

藤原 一司氏（株式会社メトロ法務部長）

10. 1月26日（土） 於：同志社大学法科大学院

- ①「民間調停条項の法的効力をめぐる争い」（東京高判平成23・6・22判決等）（**）

阿部 博友氏（一橋大学法科大学院教授）

- ②「ABA（米国法律家協会）総会への参加報告」

飯田 浩司氏（明治学院大学法科大学院教授）

- ③「国際投資紛争仲裁について」（*）

高橋 宏司氏（同志社大学法科大学院教授）

11. 2月23日（土） 於：明治学院大学法科大学院

- ①「契約締結過程における信義則上の義務違反に関する損害賠償責任について」（**）

（最高裁平成23年4月22日判決を中心として）

河村 寛治氏（明治学院大学法科大学院教授）

12. 3月30日（土） 於：筑波大学法科大学院

- ①「仲裁合意の成否をめぐる争い」（東京高裁平成22年12月21日判決）（**）

飯田 浩司氏（明治学院大学法科大学院教授）

- ②「外資系企業法務部員として体験した事業譲渡についての報告」

共同研究：GBL研究会

向山 純子氏（日本アバイア法務部長）

なお、本年度は、GBL研究会活動の5周年を記念して、11月にミニ・シンポジウムを予定しており、また企業法務活動における法的問題に関して、参加メンバーが担当分野について研究を継続してきた成果を中心に、「現代企業法務（仮題）」として出版予定である。

（文責 河村 寛治）